

地場農産物の需給拡大に向けて

令和4年2月

中国四国農政局 岡山県拠点

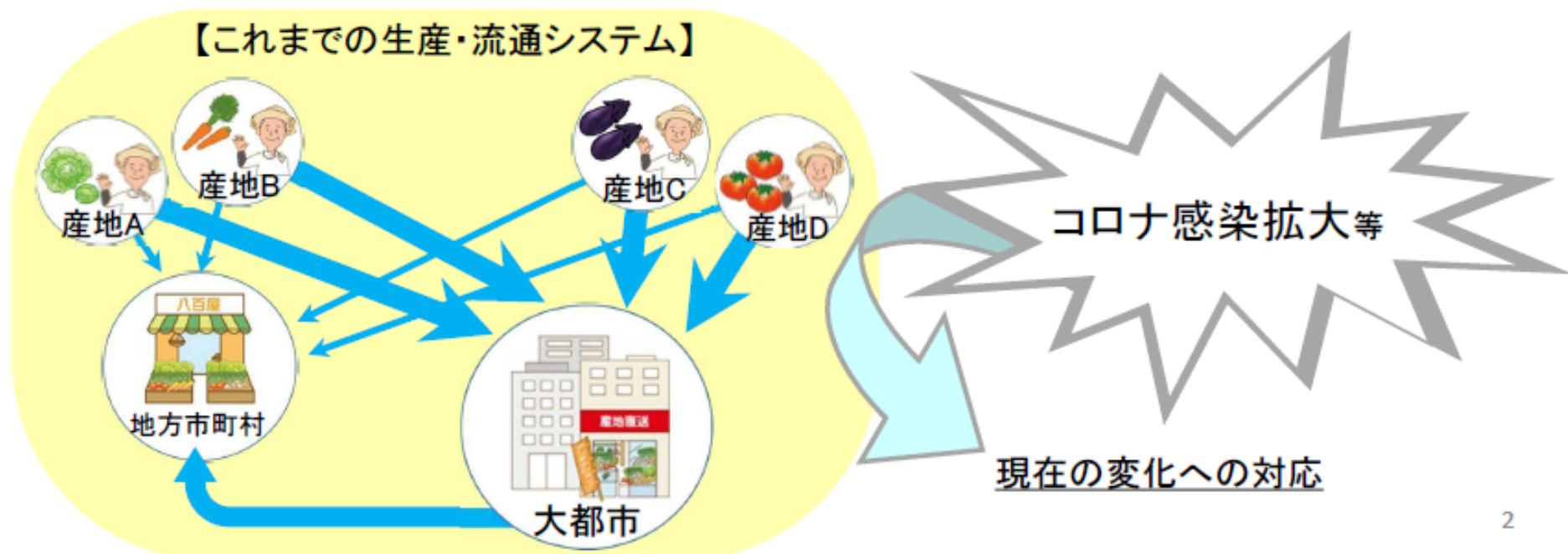


1. 背景

(1) 地場農産物(特に日常的に消費される野菜)をめぐる状況の変化

- これまで、農産物の生産・流通は、産地で大量生産し、大都市をはじめとする消費地へ運送・消費されることを大宗としてシステムが作られてきたところ。
- しかしながら、新型コロナウイルス感染症の広がりを受け、
 - ① 都市部の飲食店等への出荷が止まるなど、これまでの収益モデルが変わってきていること。
 - ② 遠距離から近場、都市から地方という流れの中、消費者の地場農産物への志向が一層高くなっていること。
 - ③ ドライバー不足等による農産物の流通コストの増加に加え、感染防止の観点からも遠距離輸送のコストが大きくなっていること。

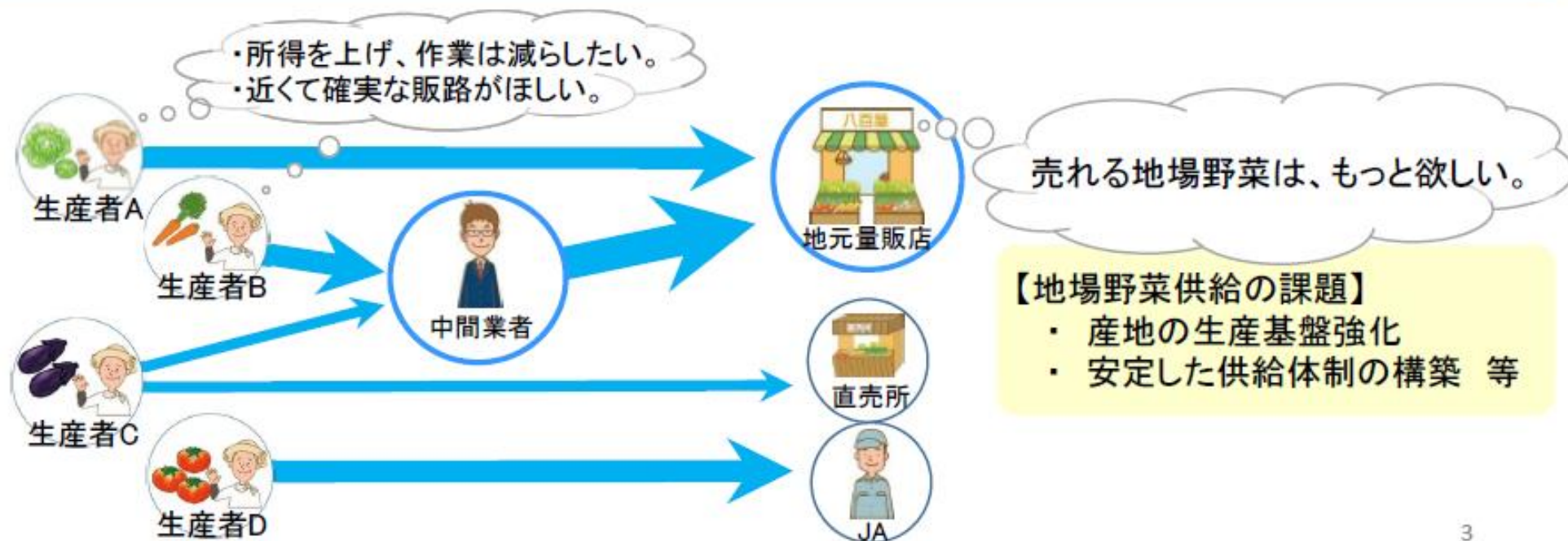
等の状況の変化により、生産者の所得向上にストレートに繋がっておらず、特に地方における野菜等の農産物の生産・流通の効率化に向けた対応が必要となっている。



2. 地場野菜の生産・流通の状況

(1) 岡山県における現状

- 岡山県では、指定野菜について県内産割合が約2割と低水準で、近年は生産量も落ちてきているが、気候は温暖で、野菜生産のポテンシャルは十分ある。
- ⇒ 一部の生産者や中間業者・JAは、量販店と連携し、地場野菜の供給を実施。
- ⇒ 消費者からは鮮度の良さから高い評価が得られ、量販店からは更なる供給の増大が求められている。
- ⇒ 生産者からは市場への出荷よりも所得向上や作業量が軽減されるメリットがあるとともに、特に、新規就農者からは近隣に確実な販路を持つことにより安定経営が出来るとの声。
- ⇒ 一方、生産者の高齢化等による供給力の低下、高品質かつ定量の野菜を周年で多品目生産することが難しいこと、生産者と量販店の安定した供給体制の構築等の課題があるところ。



3-1. 地場農産物需給拡大プロジェクトとは

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響を受け、収益モデルの変容、地場農産物への需要の高まりが見られたことや、以前から大消費地への輸送コストも課題となっていたことから、地場で生産・消費する重要性を再認識し、令和2年6月に、中国四国農政局は、プロジェクトを立ち上げた。

本プロジェクトは、より効率的な生産・流通システムの構築、地場販売ルートへの拡張・多角化を実現することで、岡山県産の地場農産物の需給拡大を目指すこととしている。

令和2年10月に、岡山県農業協同組合中央会、岡山県及び中国四国農政局は、岡山県内の地場産農産物の生産、流通、消費に関して緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、地場産農産物の需給の拡大に寄与することを目的として、「岡山県における地場産農産物の需給拡大に向けた連携協定」を締結。今まで以上に3者が連携した取組を進めることとしている。

各組織の役割

中国四国農政局

生産者と売り先とのマッチング推進、補助事業等による支援、市町村単位の取組支援 等

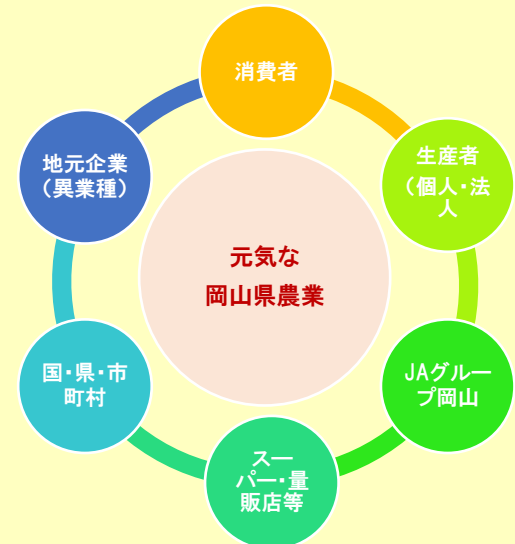
岡山県

農業振興計画を策定、JA等と連携した産地への取組支援、産地や農産物にかかる情報発信 等

JAグループ岡山

生産・供給体制の確立、生産・販売等にかかる各種支援、県内消費に向けた情報発信 等

3者が目指す取組のイメージ



3-2. 連携協定の締結

- 令和2年10月6日、岡山県農業協同組合中央会、岡山県及び農林水産省中国四国農政局は、岡山県内の地場産農産物の生産、流通、消費に関して緊密な相互連携と協働による活動を推進することにより、地場産農産物の需給の拡大に寄与することを目的に連携協定を締結。



【協定書調印式】

(左から) 塩屋(元)局長、伊原木知事、青江会長（岡山県農業協同組合中央会）